

地域活性化のマーケティング

—子ども・学校・地域の視点から野沢温泉ジュニアスキークラブを考える—

Marketing on Local Revitalization

Focus on Nozawaonsen Junior Ski Club

清水 聡子

SHIMIZU Satoko

要旨

2013年4月、野沢温泉村は野沢温泉学園を創設した。本稿では、学園の「スキー学習」と強く結びついている野沢温泉ジュニアスキークラブの役割について考察する。野沢温泉ジュニアスキークラブは、生涯にわたって健康を保持増進し、地域の中で豊かなスポーツライフを実現するためにも、人口減少に向き合い、地域課題を解決するためにも、学園の「スキー学習」とともに重要な役割を果たしている。野沢温泉村は、スキーで地域をつくり、スキーと共に歩んだ村民の歴史が刻まれた村である。村民が主体的に地域課題に取り組み、地域の発展のために尽くす姿は、地域活性化のマーケティングを示している。

キーワード

野沢温泉ジュニアスキークラブ、野沢温泉学園、野沢温泉村、地域活性化、マーケティング

< 目次 >

- I. はじめに
- II. 野沢温泉ジュニアスキークラブ誕生の契機
- III. 野沢温泉ジュニアスキークラブの推移
- IV. 野沢温泉村のスキー選手強化育成と野沢温泉スキークラブの一貫指導システム
- V. 野沢温泉小学校6年生のアンケート
- VI. 結び

I. はじめに

人口減少や少子化が進んでも地域が活力ある状態を保つためには、地域の中で人が生まれ、成長することが大切である。本稿では、「地域活性化のために、地域を経営するというマインド」¹⁾を持ち、自ら主体的に考え、行動し、地域を経営することを地域活性化のマーケティングと定義する。

長野県下高井郡野沢温泉村は2013年4月、地域を担う人材を育成する教育プログラムを作ろうと、野沢温泉学園を創設し、野沢温泉村保小中一貫教育・高校連携教育をスタートさせた。野沢温泉村に幼稚園はない²⁾。

野沢温泉学園の野沢温泉小学校と野沢温泉中学校は特色のある「英語学習」と「スキー学習」によって、教育課程特例校として指定された。教育課程特例校は、「文部科学大臣が、学校教育法施行規則第55条の2に基づき、学校を指定し、学習指導要領等によらない教育課程を編成して実施することを認める制度」³⁾である。

野沢温泉学園は、野沢温泉村の村立学校として、スキーを学園の園技とする。学園の教育課程に新教科スキー科を設け、学園職員と地域指導者と保護者が一体となってスキー教育に積極的に取り組み、冬季間の子どもたちの健康増進を図ると共に、スキーを楽しみながら基礎的な技術を身に付けて、生涯にわたってスキーを楽しむような子どもを育てることを目指している。冬の大自然と触れ合い、スキーの楽しさと醍醐味を存分に味わいながら心身を鍛えることができる「スキー学習」は、村の特色を生かした大切な教育活動であり、村の誇りであるスキーを継承し、村のスキー関連産業を担う人材の育成にもつながる大事な取り組みである⁴⁾。

野沢温泉村でスキーの振興とジュニアスキー選手の強化育成のために、これまで重要な役割を果たしてきたのが、野沢温泉ジュニアスキークラブである。学園での「スキー学習」とジュニアスキークラブはまさに車の両輪となって今後の村の子どもたちを支えていくことが求められている。本稿では、野沢温泉ジュニアスキークラブの役割について考察する。

II. 野沢温泉ジュニアスキークラブ誕生の契機

1923（大正12）年2月、第1回全日本スキー選手権大会が小樽で開催され、片桐武夫、富井宣威ら飯山中学校生徒4名が出場した⁵⁾。同年12月8日、野沢温泉スキー倶楽部が創立された（片桐武三部長（初代会長）、片桐知従副部長（副会長）、藤沢璋三顧問）^{6),7)}。

野沢温泉スキー倶楽部会則によれば、「スキー普及身心ノ練磨及当温泉ノ発達ヲ図ル」ことを倶楽部の目的とした。技術練習・講習会開催・技術員招聘と派遣・技術研究・スキー場整備・スキー宣伝などの事業を行い、定期練習会を開いた。役員は会長・副会長・評議員・幹事の構成で、幹事から研究部長が選ばれた。入会金1円、会費年額50銭であり、会員バッジを交付した。別に顧問・名誉会員を推戴した。倶楽部事業の中核である研究部は1928（昭和3）年12月に設立された。研究部は学術部（学術研究・機関紙発行）、競技部（スキー競技研究・選手派遣）、講習部（コーチ研究・講習会開催）に分かれた⁵⁾。

1929（昭和4）年2月にノルウェースキー連盟副会長オラフ・ヘルセット（Olaf Helset）一行、1930（昭和5）年3月にはオーストリアのハンネス・シュナイダー（Hannes Schneider）が来日した。野沢温泉スキー場は両者をともに迎え、その模範演技を通じて、世界の最高水準のスキーに直接触れることができた。また同1930年に第5回明治神宮スキー大会、1932（昭和7）年に第10回全日本スキー選手権大会兼第6回明治神宮スキー大会、そして1938（昭和13）年には第9回明治神宮スキー大会が野沢温泉スキー場で開催された。世界の最高水準のスキーを学び、全国規模のスキー大会を招致・運営したことは、スキー場の発展に大きく寄与した。

戦後、1948（昭和23）年に第3回国民体育大会冬季大会スキー競技会兼第26回全日本スキー選手権大会が開催され、1950（昭和25）年にはスキーリフトが建設された。1954（昭和29）年には第9回国民体育大会スキー競技会が開催された。

1955（昭和30）年には当時のスキークラブ会長である片桐久衛氏が校長となって、野沢温泉スキー学校がスタートした。子どもだけのゾーンを設置し、子どものためのスキー教室を全国に先がけてスキー学校の中に取り入れるなど、ファミリースキー場として家族連れで賑うようなスキー場の基礎作りを行った⁵⁾。

野沢温泉スキー場はその発足当時から、スキー場管理・大会運営・選手育成・スキーリフトとスキー学校の開設・スキー相談所運営に至るまですべてスキークラブの手によって行ってきたが、1963（昭和38）年、野沢温泉村にリフトの所有権を移譲（リフト4基）し、スキー場管理・リフト経営・スキーセンターの運営・パトロールの管理なども村に移管した⁵⁾。これによりスキークラブは選手育成・スキー学校の開設と指導員の育成・スキー大会の運営・ジュニアの育成などに専念することとなった。スキーリフトを無償で村に移譲するにあたり、今後も野沢温泉スキーリフト並びにスキークラブが存続する間、村はスキークラブにその育成と運営の費用として助成することを約束した。これにより野沢温泉スキー場は村営スキー場となった⁵⁾。

1963年に村営スキー場となった野沢温泉スキー場は、42年後の2005（平成17）年民営化された。スキー場の資産、負債および借地権は村が保有し、経営部門は経営会社を組織して、村はスキー場の資産を経営会社に貸し付けるという上下分離方式^{8),9)}を採用し、同2005年7月14日、株式会社野沢温泉が設立された。

1976（昭和51）年に発行された『野沢温泉スキー誌』⁵⁾において、当時のスキークラブ会長である片桐匡氏は「日本の上位にランクされるべきスキー場として君臨するためには、たとえ毛無山の山頂までスキー場として開発して見てもスキー場の環境・地形・規模の大きさなど、限界がある。日本一のスキー場を目指すためには、どうしても野沢のスキー場でなければならないという特徴を持った行き方を考えることが必要であると思う」という野沢温泉スキー場に対する指針を示した。

そして今後の施策として、野沢温泉スキー場は一般スキーヤーの受入れと同時に、競技スキー場としてあらゆる施設を整え、その受入れに万全を期すべきであるとした。競技スキーのできる場所（チャレンジコース）を設定して、選手は一般スキーヤーとのトラブルや危険性を感ずることなくいつでも思い切って練習ができ、競技会も開催できる状態をつくり出した（1968年焼山コースとして開発、1973年全日本スキー連盟公認コース・チャレンジコースと命名、1982年競技選手専用カンダハーコース整備、1983年日影照明設備ジュニアスキークラブ専用ナイター施設、1988年カンダハーコースナイター施設^{7),10)}）。また向林地区に専門のジャンプ台（1969年40m級、1971年全日本スキー連盟公認70m級ジャンプ台完成）、南原のグランドを中心として距離競技のコースを設定した（1976年距離ゴールハウス竣工）。全日本スキー連盟も全国ではじめて、競技スキートレーニングセンターとして公認した⁵⁾（1973年公認技術トレーニングセンター規程制定⁷⁾）。野沢温泉スキー場はまずハード面で、FIS公認コースや、全日本スキー連盟公認コースとトレーニングセンターを設定し、他のスキー場との差別化を図ったのである。

1966（昭和41）年2月、野沢温泉中学校は、札幌1972冬季オリンピックの強化指定校となった。札幌オリンピックを迎えるにあたって、選手強化はまずジュニアの育成からということになり、長野県スキー連盟は県内の主な中学校を強化指定校として強化につとめた。札幌オリンピック終了と共にこのままジュニアの強化が弱体化してはと、野沢温泉村では全国にさきがけてジュニアスキークラブを1972（昭和47）年12月に設立した⁵⁾。スキーの振興とスキー選手の強化育成を学校まかせにするのではなく、村とスキークラブと保護者が力をあわせて野沢温泉ジュニアスキークラブを結成し、村の子どもたちのスキー活動を現在まで支え続けている。

野沢温泉ジュニアスキークラブは小学生と中学生で構成されている。ジュニアスキークラブ員は

野沢温泉中学校に入学するとスキー部に所属する。中学生の指導は野沢温泉スキークラブ指導者（中学校担当コーチ）とスキー部顧問（野沢温泉学園職員）と一緒に指導に当たっている。中学校担当コーチは、練習時の技術指導や大会時のアドバイス等を行い、大会にも必ず生徒と行動を共にする。スキー部顧問はコーチと連携して主に練習日程の調整、練習や大会における生徒の安全管理、保護者との連絡調整、練習や大会引率を中心に行っている。

2012（平成24）年5月、長野県教育委員会事務局教育総務課が公表した「教育に関するアンケート調査結果」¹¹⁾の長野県教員勤務実態調査において、中学校では、部活動正顧問の残業が長いことが報告されている。また2014年6月25日、経済協力開発機構（OECD）が公表した「国際教員指導環境調査」¹²⁾では、日本の教員の忙しさが浮き彫りになった。中学教員の平均勤務時間は週53.9時間で、参加34か国・地域中最も長い。特に、部活動などの「課外活動の指導」は7.7時間で平均（2.1時間）の3倍以上であった。

この点から考えても学校教員のみにかまわず、1972年時点で、スキークラブが村でスキーをする子どもたちをバックアップすることを選択し、決断したことは先見性があると言えよう。野沢温泉スキー場はソフト面でもスキーをする子どもの育成とトップクラスの選手の育成という他のスキー場との差別化戦略を採用したのである。

Ⅲ. 野沢温泉ジュニアスキークラブの推移

前節で述べたように、1966年、札幌1972冬季オリンピックの強化指定校となった野沢温泉中学校の活動をバックアップする形で、野沢温泉ジュニアスキークラブは1972（昭和47）年12月、設立された。野沢温泉村教育委員会より入手した資料、表1 野沢温泉ジュニアスキークラブ員の推移から考察する。

資料には3つの注意点がある。1つ目として、2007（平成19）年、野沢温泉村立市川小学校は野沢温泉村立野沢温泉小学校に統合された。2006年までの小学校の児童数は野沢温泉小学校と市川小学校の合計であり、2007年からは野沢温泉小学校の児童数である。2つ目として、Jr. Jr. は1年生から3年生までの児童であり、1985（昭和60）年からJrSC（アルペン・クロス・ジャンプ）に加入可能となったが、年齢別に対象者をつかむため Jr. Jr. として集計している。3つ目として、1972年から野沢温泉ジュニアスキークラブは始動したが、データが存在したのは1982年からである。そのため、1972年から1981年までのデータは不明である。

まず小学校の児童数の推移をみていこう。1982年、小学校の児童数は381人、1982年から2013年の32年間で、1984年が391人でピークである。2013年は173人でピーク時の44.2%である。1982年、小学校の部員数は96人、1982年から2013年の間で、1989年が203人でピークである。2013年は58人でピーク時の28.6%であり、1982年と比較しても約6割である。1982年、入部率（部員合計÷児童数）は25.2%、1982年から2013年の間で、1989年が55.3%でピークである。2013年の入部率は33.5%、底は1993年の20.7%である。『レジャー白書』¹³⁾における1993年のスキー参加人口は1,860万人¹³⁾でピークであるのに、ジュニアスキークラブの入部率が底である点は興味深い。1つの可能性として、大勢のスキー客が野沢温泉スキー場にも押し寄せ、子どもと一緒にスキーをする余裕が保護者にも地域にもスキー場自体にもなかったのではないかと考えられる。

次に中学校の生徒数の推移をみていこう。1982年、中学校の生徒数は234人、1982年から2013年の間で、1982年がピークである。2013年は92人でピーク時の39.3%である。1982年、中学校の部員数は59人、1982年から2013年の間で、1988年が81人でピークである。2013年は21人でピーク時の25.9%であり、1982年と比較すると35.6%である。1982年、入部率は25.2%、1982年から2013年の間で、1988年が40.9%でピークである。2013年の入部率は22.8%、底は2010年の13.4%である。

表1 野沢温泉ジュニアスキークラブ員の推移

年度	西暦	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	和暦	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
小学校	Jr.Jr.(1~3年)	46	63	49	57	65	68	89	99	88	34	32	19	73	67	60	73	82	81	60	58	61	72	71	55	41	41	38	33	36	35	25	32
	アルペン	27	30	28	32	33	19	34	36	42	29	23	18	16	20	31	34	34	32	29	29	30	22	21	16	12	9	13	19	16	11	7	
	クロス	17	50	33	39	43	49	45	58	52	47	36	29	26	24	29	23	22	25	25	20	23	20	16	13	12	10	12	10	8	5	6	10
	ジャンプ	6	8	6	9	12	14	14	10	7	10	7	10	16	11	11	9	11	12	12	8	11	8	7	7	8	6	3	4	5	4	10	9
	小計	50	88	67	80	88	82	93	104	101	86	66	57	58	55	60	63	67	69	66	57	64	50	44	36	36	29	24	27	32	25	27	26
	部員合計	96	151	116	137	153	150	182	203	189	120	98	76	131	122	120	136	149	150	128	115	125	122	115	91	77	70	62	60	68	60	52	58
	児童数	381	388	391	389	382	365	366	367	360	358	360	368	376	381	349	343	339	328	305	285	286	259	253	242	224	207	205	184	175	174	173	
	入部率	25.2%	39.9%	29.7%	35.2%	40.1%	41.1%	49.7%	55.3%	52.5%	33.3%	27.2%	20.7%	34.8%	32.0%	34.4%	39.7%	44.0%	45.7%	41.3%	40.4%	43.7%	47.1%	45.5%	37.8%	34.4%	31.3%	30.0%	29.3%	37.0%	34.3%	29.9%	33.5%
中学校	アルペン	22	18	20	23	21	29	27	29	23	26	24	24	17	20	19	16	15	13	21	16	15	16	17	11	8	7	6	6	7	13	14	
	クロス	26	27	25	29	36	42	39	31	37	29	35	20	22	21	19	18	22	21	18	13	17	24	25	19	13	9	11	10	8	7	6	3
	ジャンプ	11	10	11	10	12	13	15	16	15	11	14	10	10	7	10	16	11	9	11	10	7	7	8	9	6	7	5	4	3	3	4	4
	部員合計	59	55	56	62	69	80	81	76	75	66	73	54	49	48	48	50	48	43	50	39	39	47	49	45	30	24	23	20	17	17	23	21
	生徒数	234	197	199	186	188	198	198	200	191	194	191	184	186	186	188	186	183	180	180	177	167	158	153	146	137	120	124	113	127	109	103	92
	入部率	25.2%	27.9%	28.1%	33.3%	36.7%	40.4%	40.9%	38.0%	39.3%	34.0%	38.2%	29.3%	26.3%	25.8%	25.5%	26.9%	26.2%	23.9%	27.8%	22.0%	23.4%	28.7%	32.0%	30.8%	21.9%	20.0%	18.5%	17.7%	13.4%	15.6%	22.3%	22.8%
全体	部員合計	155	206	172	199	222	230	263	279	264	186	171	130	180	170	168	186	197	193	176	154	164	169	164	136	107	94	85	80	85	77	75	79
	児童生徒数	615	585	590	575	570	563	564	567	551	552	551	552	562	567	537	529	522	508	485	462	453	417	406	388	361	344	331	318	311	284	277	265
	入部率	25.2%	35.2%	29.2%	34.6%	38.9%	40.9%	46.6%	48.2%	47.9%	33.7%	31.0%	23.6%	32.0%	30.0%	31.3%	35.2%	37.7%	38.0%	36.3%	33.3%	36.2%	40.5%	40.4%	35.1%	29.6%	27.3%	25.7%	25.2%	27.3%	27.1%	27.1%	29.5%

※S60から小学3年生以下でも各セクション(アルペン・クロスジャンプ)に加入可能となったが、本表では年齢別に別数をつかむためJr. Jr.にカウントしている



図1 野沢温泉ジュニアスキークラブ員の推移 (出所) 野沢温泉村教育委員会資料

小学校および中学校全体の児童生徒数の推移は、1982年、615人、1982年から2013年の32年間で、1982年がピークである。少子化が進み、2013年は265人でピーク時の43.1%である。1982年、部員数の合計は155人、1982年から2013年の間で、1989年が279人でピークである。底は2012年で75人である。2013年は79人でピーク時の28.3%であり、1982年と比較すると約半数である。1982年、入部率は25.2%、1982年から2013年の間で、1989年が49.2%でピークである。2013年の入部率は29.8%、底は1993年の23.6%であり、小学生の入部率の低さが響いている。

拙稿で、2000年4,835人であった村の人口は2012年3,908人となり、約2割減少している¹⁾と記述したが、児童生徒数は2000年485人、2012年277人であり、-208人で、4割以上減少している。1982年の児童生徒数615人と2013年の265人を比較すると、43.1%であり、約6割減少し、人口減少および少子化が急激に進んでいることがわかる。

児童生徒数という実数が急激に、そして大幅に減少しているため、入部率を上げてても部員数の上昇には結びつかない面もある。しかし2010年に、13.4%と低迷した中学校の入部率が、野沢温泉学園が創設された2013年に22.8%と約10ポイント上昇した点は注目すべき点である。

IV. 野沢温泉村のスキー選手強化育成と野沢温泉スキークラブの一貫指導システム

野沢温泉村で生まれ、村で練習を積んだスキー選手をオリンピックに出場させたいとの願いのもと、村はスキー選手強化育成事業を1990（平成2）年度よりスタートさせた。第16回冬季オリンピックアルペーンビル大会には、事業により育成された河野、富井両選手が出場した¹⁴⁾。第17回冬季オリンピックリレハンメル大会には、河野孝典選手が出場し、ノルディックコンパインド個人銀メダル、団体金メダルを獲得した¹⁵⁾。スキー選手強化育成事業の対象選手を『富井村政の歩み』、『久保田村政の歩み』に基づいて記述する。

1990（平成2）年度対象選手	富井剛志	事業費 12,000 千円
1991（平成3）年度対象選手	富井剛志、河野孝典	事業費 20,000 千円
1992（平成4）年度対象選手	富井剛志、河野孝典、市川雄一、森敏	事業費 20,000 千円
1993（平成5）年度対象選手	富井剛志、河野孝典、市川雄一、森敏	事業費 49,000 千円
1994（平成6）年度対象選手	富井剛志、河野孝典、市川雄一、森敏	事業費 49,000 千円
1995（平成7）年度対象選手	富井剛志、森敏、市川雄一	事業費 39,000 千円
1996（平成8）年度対象選手	富井剛志、森敏	事業費 32,000 千円
1997（平成9）年度対象選手	富井剛志、森敏、高沢公治、河野智海	事業費 38,000 千円
1998（平成10）年度対象選手	富井剛志、森敏、高沢公治	事業費 23,000 千円
1999（平成11）年度対象選手	富井剛志、森敏、高沢公治	事業費 23,000 千円
2000（平成12）年度対象選手	富井剛志、森敏、高沢公治	事業費 20,000 千円
2001（平成13）年度対象選手	森敏、高沢公治	事業費 20,000 千円（うち一般会計 10,000 千円）

またふるさと創生事業として、1989（平成元）年度に設置した人材育成基金（ふるさと創生基金）を活用し村は各種人材育成事業を展開¹⁴⁾した。それにより、サンクト・アントン村親善訪問や職員語学研修、野沢温泉スキークラブ海外派遣助成、野沢温泉観光協会観光実務研修が行われた。

1999（平成11）年に、日本オリンピック委員会（JOC）競技者育成プログラム作成にあたり、全日本スキー連盟（SAJ）から野沢温泉スキークラブに「一貫指導システム構築のためのモデル事業」の委託を受けた。事業の委託はアルペン種目のみで5年間で終了した。その後、ノルディック種目も含めた形でスキークラブの事業として継承している¹⁶⁾。

2002（平成14）年に野沢温泉スキークラブスキー選手一貫指導システム事業が開始された。こ

の事業は、「野沢温泉出身のスキー選手を将来に向けて、総合的に強化育成するため、スキー技術の強化と人間形成すると共に、スキーコーチの育成することを目的とする」¹⁷⁾。また「本事業で強化育成するスキー選手は、野沢温泉ジュニアスキークラブ出身者で本村に住所を置き、全日本スキー連盟にスキー選手登録を完了した者で、クラブ強化委員会において推薦し、クラブ理事会で認められたスキー選手とする」¹⁷⁾ (省略)。

一貫指導のモデル事業を SAJ より委託される以前は、中学校卒業以上の選手たちは、高校の課外活動を経て企業や大学のチームへと移行しており、各学校間の連絡や各学校のコーチとの連絡、指導体制が統一されていなかった。「野沢温泉スキークラブスキー選手一貫指導システム」は、その土台となるジュニア組織の上に、それまで日本では行われていなかった、ジュニアからシニア競技者までを統一したコンセプトにより指導していくシステムを構築した。小学校低学年の導入期から、小学校高学年、中学校の育成期、高校の発展期そして企業・大学・野沢温泉スキークラブ所属の充実期までを同じコンセプトに基づいて指導していくことにより、選手たちがより深く指導内容を把握することを目指している。

同じプログラムの中に日本を代表するトップ選手がいることが、ジュニア選手の向上心に繋がる。さらなるステップアップに向けた目標設定が明確にできるようにシステムを構築した。しかし高校生以上の強化に関しては、競技者育成プログラムの補助金に頼っての事業であったため、JOC からの補助金が切れた現在は、制度としてシステムを維持しているのが精一杯の状況である¹⁶⁾ と、野沢温泉スキークラブ理事の森見氏は指摘している。

野沢温泉中学校を卒業した加藤聖五選手はオーストリアの高校に進学し、富井大賀選手はカナダの高校に進学した。小学生と中学生で構成される野沢温泉ジュニアスキークラブに所属し、2013 (平成 25) 年度全国中学校スキー大会や国民体育大会スキー大会で優秀な成績を収めた両選手は中学校卒業後、野沢温泉スキークラブ所属となり、世界を舞台に活躍することが期待されている。野沢温泉スキークラブは全国で、世界で、さらにはオリンピックで活躍するトップクラスの強化選手を応援する仕組みを模索中である。

野沢温泉スキークラブの一貫指導システムを充実させる方法としては、2008 (平成 20) 年より導入されているふるさと納税を利用した取り組みを活用し、野沢温泉村とスノースポーツを応援したいという全国の人を味方につけるプロモーション戦略の実施が考えられる。またインターネットを使って不特定多数の個人から小口の資金を募るクラウドファンディング¹⁸⁾ の可能性もある。

V. 野沢温泉小学校 6 年生のアンケート

2014 年 3 月 26 日『広報のざわおんせん』では、新たな出発～小学校・中学校卒業式～特集記事が掲載された。未来の村の主役たちとして、野沢温泉小学校、卒業していく 37 名の 6 年生への 2 つの質問、①「野沢温泉学園」の一番の思い出、②将来の夢、に対する回答を考察する。

37 名中、①「野沢温泉学園」の一番の思い出に、稲城第二小学校との交流について記述した児童は 10 名、野沢温泉中学校との交流について記述した児童は 8 名、「スキー学習」^{注2}を記述した児童は 7 名で、「スキー学習」は第 3 位であった。

「スキー学習」と回答した児童について検討する。「アルペンスキーの授業で友達と楽しく授業したこと」、「スキーやクロススキーをしたこと」、「小学校最後の全校スキー教室で楽しく滑れたこと」、「スキー学習です。特にアルペンスキーです」、「アルペンスキーでやまびこスカイラインを滑ったこと」、「スキーツアーで黒鞍というコースに行っていて楽しかった」、「アルペンの授業が一番思い出に残っています」と 7 名が記述している。学園の一番の思い出に、約 2 割 (18.9%) の児童が「スキー学習」と回答した。日常の「スキー学習」で友達と楽しみながら上達し、全校スキーで難コースを滑ったことによる達成感や自己肯定感が記述から伺える。

②将来の夢で、オリンピックやスキーに関連した記述をした児童の回答もみてみよう。「ジャンプスキーで強くなってオリンピックに出る」、「スキージャンプで五輪のメダリストになる」、「将来、何でもいいからギネスをとる」、「東京オリンピックに出場して金メダルを取る」、「スノーボードハーフパイプの選手になり五輪に出たい」、「世界記録をつくる」、「将来はスキーのコーチになりたい」と7名が記述している。「何でもいいからギネスをとる」と記述した児童の学園の一番の思い出は「スキーやクロスをしたこと」であったので、ここでは7名の中に加えた。また「世界記録をつくる」と記述した児童はスキー選手としてすでに各地を転戦しているため、文面にはスキーという記述はないが、スキーでの世界記録のことである。

オリンピックやスキー以外のスポーツに関連した夢を記述した児童は、「柔道の整体師」、「全日本の剣道大会に出場すること」、「プロ野球選手になること」、「自転車で世界一周したい」、「整骨院の先生か空手の選手になること」、「今のところは整骨院の先生になりたい」、の6名であった。村に関連した夢を記述した児童は、「なんらかしら、いろんな事で、村民栄誉賞を取る」、の1名であった。

第一生命保険が2014年7月4日に公表した「大人になったらなりたいもの」^{註3}では、男子の1位がサッカー選手、2位が野球選手、3位が食べ物屋さん、消防士・救急隊、学者・博士であり、女子の1位が食べ物屋さん、2位が保育園・幼稚園の先生、3位がお医者さんであった。野沢温泉小学校6年生の将来の夢で、「料理関係の仕事をしたい」2名、「料理系の仕事をする事」1名、「イタリアンのシェフになりたい」1名、「まだはっきりとはしないけど、パティシエになりたい」1名の合計5名が第一生命保険のアンケートで食べ物屋さんに関連する回答であった。将来の夢と大人になったらなりたいものとは設問が異なるが、サッカーや野球の選手ではなく、オリンピックやスキー、スノースポーツでの活躍を将来の夢にしていることは、野沢温泉小学校6年生の大きな特徴である。また料理関係の仕事を将来の夢とする回答はスキー客等を対象としたホテル、旅館、民宿等を経営する家庭が多いことに起因していると思われる。

VI. 結び

2014年2月2日から5日まで、群馬県利根郡片品村と野沢温泉村で行われた平成25年度全国中学校体育大会第51回全国中学校スキー大会で野沢温泉中学校3年生の加藤聖五選手が男子大回転で優勝、富井大賀選手が同種目で5位、男子回転で4位となった。中学2年生の松村明奈選手は女子クロスカントリー（クラシカル）で3位となった。

2014年2月に山形で行われた国民体育大会で、加藤聖五選手が少年男子大回転で優勝した。また中学校2年生佐藤林平選手が長野県障害者スキー大会下肢機能障害（チェアスキー使用）男子の部で優勝した。

1956（昭和31）年にコルチナ・ダンペッツォで開催された冬季オリンピックに杉山進選手が出場し、野沢温泉村初のオリンピック選手となった。ソチオリンピックに上野真奈美（三星マナミ）選手が出場し、村のオリンピック選手は16名となった。トップクラスの選手が村を拠点として練習することで、夢を達成するために目標に向かって取り組む姿を間近に見て、感じることは、野沢温泉村ならではの仕組みといえる。村のトップクラスの選手が活躍することは子どもたちに多くの夢と希望を与える。またオリンピックが村に多数いることは村の宝であり、村の魅力や優位性につながるであろう。

全国でも屈指の深雪地帯の村で、トップクラスの選手の育成とともに、子どもたちがスキーを含めたスノースポーツを「楽しい、面白い、好き」と思うことが、村の活性化の出発点であろう。村の自然を楽しみ、雪を楽しみ、スキーやスノースポーツを楽しむ子どもたちを大切に育てることが出来れば、子どもたちは村を「楽しい、面白い、好き」になり、スキーやスノースポーツ参加人口

の裾野は拡大する。

1971年2月、村はオーストリアのサンクト・アントンと姉妹村提携を結び、スキー教師交換交流、村民交流、中学生相互交流を継続して行っている。第15回インタースキー野沢温泉大会が1995年1月21日から28日の8日間で行われ、世界35の国と地域から1,200余名の参加者を迎えた¹⁹⁾。第14回インタースキー大会はサンクト・アントンでの開催であり、姉妹村からインタースキーのバトンを受け取った。

1998年冬季オリンピック・パラリンピックは長野市、山ノ内町、軽井沢町、白馬村、野沢温泉村の1市2町2村で開催され、長野が「Nagano」として世界に発信された。長野のスノーリゾートはオリンピックという大きな国際舞台を経験し、今後さらに本格的な山岳リゾート²⁰⁾、^{注4}を目指す上でも、オリンピックは語り継ぐべき重要で中核となるコンテンツであることは間違いない²¹⁾。野沢温泉村はバイアスロン競技の開催地となり、スノーリゾートの世界的な聖地となった。

2005年スペシャルオリンピックス冬季大会長野は、長野市、山ノ内町、白馬村、牟礼村、野沢温泉村で開催され、野沢温泉村はオリンピックスポーツパークでスノーシューイング競技が行われた。世界的な大会を開催することで国際感覚を身に付けた村は視線を常に世界に向け、スキー、スノースポーツによる地域振興と人材育成に取り組んでいる。

冬季オリンピックが1972年札幌で、冬季オリンピック・パラリンピックが1998年長野で開催された。日本にとって生涯スポーツであるスキーやスノースポーツは地域特性を生かした重要なスポーツである。

近年、学校の小規模化による指導者不足、「スキー学習」の実施にともなう経費等の理由によって、「スキー学習」の実施率の低下や実施回数の減少が指摘されている²²⁾。

スキーやスノースポーツの普及促進のためにも、学校教育における「スキー学習」が果たすべき役割は大きい。「スキー学習」とともに野沢温泉ジュニアスキークラブは村のスキーやスノースポーツを支えている。村の子どもがスキーやスノースポーツを友達と楽しみながら上達する仕組み、達成感や自己肯定感を育む仕組み、指導者が子どもとともに学び成長する仕組み、トップクラスの選手が自身のキャリアを活用できる仕組み、地域全体で子どもの成長を育む仕組みを持続可能とすることができれば、村だけではなく、長野県、日本、さらには世界のスノースポーツ振興を考える上での貴重な事例となるであろう。オリンピックをより強く意識するのであれば、アルペン、クロスカントリー、ジャンプに加え、モーグル、スキークロス、ハーフパイプ、スノーボードなどオリンピック種目競技の環境づくりも必要であろう。

地域の中で人が生まれ、地域を担う人を地域が育てる。地域特性を生かした特色のある教育システムを構築することにより、生まれ育った野沢温泉村にアイデンティティを持つ人材を育成する。学園の「スキー学習」と野沢温泉ジュニアスキークラブは村の地域振興、スキー振興にとって車の両輪である。

本稿では、野沢温泉学園の「スキー学習」と強く結びついている野沢温泉ジュニアスキークラブの役割について考察した。生涯にわたって健康を保持増進し、地域の中で豊かなスポーツライフを実現するためにも、「スキー学習」と野沢温泉ジュニアスキークラブの存在は重要である。野沢温泉ジュニアスキークラブは村とスキークラブと保護者の力の結集で生み出され、村の子どもたちのスキー活動を現在まで支え続けている。

野沢温泉スキー場でなければならないという特徴を生み出し、他のスキー場との差別化を図る。スキーの振興とスキー選手の強化育成を学校だけにまかせるのではなく、野沢温泉ジュニアスキークラブがその役割を担い続けてきたこと、さらに野沢温泉スキークラブが一貫指導システムを構築し取り組んできたことは特筆すべきことである。子どもたちがスキーやスノースポーツでの活躍を将来の夢として持ち続けるために、一貫指導システムの充実が望まれており、資金的な側面での強化は検討される必要があるだろう。

野沢温泉ジュニアスキークラブは、単にスキー選手の育成のためだけに留まらない。村の子どもたちの夢を育て、村の将来を担う子どもたちの育成に携わっている。スキークラブと村民が一体となって、地域の発展のために役割を担っている。

『スポーツで地域をつくる』²³⁾では、「地域を変え、社会を変えるスポーツ」という考え方が提示されている。野沢温泉は100年前からスキーで地域をつくり、スキーと共に歩んだ村民の歴史が刻まれた村として存在している。村民自身が主体的に地域課題に取り組み、地域の発展のために尽くす姿は、まさに地域活性化のマーケティングである。冬季オリンピック開催地でのスキー場の調査や、開催地における人材育成の仕組みの調査等を今後の研究課題としたい。

謝 辞

野沢温泉村教育委員会岩上芳宗教育長

野沢温泉村立野沢温泉小学校堀籠敦校長・学園長

野沢温泉村立のざわ保育園河野葉子園長・副学園長

野沢温泉村立野沢温泉中学校芳原毅彦校長・副学園長

株式会社野沢温泉河野博明代表取締役社長

野沢温泉スキークラブ片桐幹雄会長

(2014年7月1日現在)

の皆様には、多大なご協力を頂きました。心から深く御礼申し上げます。ただし、本稿における誤りは、すべて筆者に帰することは言うまでもありません。

注

- 1 『レジャー白書』は1977年から2000年までは余暇開発センターが編集、2001年、2002年は自由時間デザイン協会が編集、2003年から2008年は社会生産性本部が編集し、2009年から日本生産性本部が編集している。
- 2 野沢温泉小学校の「スキー学習」はアルペンスキーとクロスカンリースキーの2種目の実習が行われている。2013年度の「スキー学習」時間は体育、生活、総合、行事の時間を組み合わせ、アルペンスキー12時間、クロスカンリースキー13時間、全校スキー教室6時間、合計31時間で実施された。
- 3 「大人になったらなりたいたいもの」は、第一生命保険が全国の幼児・児童（保育園・幼稚園児及び小学校1～6年生）を対象にアンケート調査を2013年7月から8月まで実施した。サンプル数は1,100である。

http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2014_032.pdf2014-7-6

- 4 長野県は長野県民共通の財産であり、貴重な資源である「山」に感謝し、「山の恵み」を将来にわたり持続的に享受していくため、「山」を守り育てながら生かしていく気運の醸成の機会として、長野県独自の「山の日」を定め、2014（平成26）年度から施行する。7月第4日曜日「信州 山の日」を制定した。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinsei/documents/siryou1.pdf>2014-7-6

国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第43号）が2014（平成26）年5月30日に公布され、「国民の祝日」として新たに「山の日」が設けられることになった。この改正は2016（平成28）年1月1日から施行され、「国民の祝日」の年間日数は16日となる。山の日は8月11日、山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する。

<http://www8.cao.go.jp/chosei/shukujitsu/gaiyou.html>2014-7-6

山の日に対する長野県の対応は内向きであったと言わざるを得ない。長野県では2年前倒して山の日8月11日を2014年から実施するとすれば、全国に先がけた行動で、話題になったと思われる。国民の祝日として8月11日山の日が制定された後に、県独自の「信州 山の日」が施行されることは周回遅れ感が漂う。また世界水準の山岳観光地づくりを推進するのであれば、1998冬季オリンピック・パラリンピックで浸透した長野「Nagano」の使用が効果的であろう。松下電器産業株式会社が2008年にパナソニック株式会社へ社名を変更した。世界を意識して、松下（Matsusita）、National、

Panasonic の呼称を Panasonic に統合した。長野県民にとって、信州は愛着のある言葉であるが、世界を意識して、長野「Nagano」をもっと積極的に活用すべきではないだろうか。

文献

- 1) 古川一郎編. 地域活性化のマーケティング. 有斐閣, (2011)
- 2) 清水聡子. 地域振興と人材育成. 松本大学地域総合研究 (14)、p.33-55 (2013)
- 3) 文部科学省教育課程特例校について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokureikou/1284969.htm2014-6-27
- 4) 野沢温泉村教育委員会. 野沢温泉村保小中一貫教育・高校連携教育 野沢温泉学園、p.1-11 (2013)
- 5) 野沢温泉スキー誌編集委員会. 野沢温泉スキー誌. 長野県下高井郡野沢温泉村 (1976)
- 6) 野沢温泉スキー倶楽部. 部務報告. 大正拾二年十二月昭和二年三月六日 (1923-1927)
- 7) 記念誌編集委員会. スキー伝来 80 年野澤のスキー スキークラブ創立 70 周年記念 / スキースクール開校 40 周年記念. 野沢温泉スキークラブ・野沢温泉村発行 (1994)
- 8) 高橋村政の歩み編集委員会. 高橋村政 4 年の歩み. 野沢温泉村 (2005)
- 9) 特定非営利活動法人ウインターレジャーリーグ. ウインターレジャー白書 (2012)
- 10) 野沢温泉村役場企業課. 村から世界へ野沢温泉のスキー スキー場村営移管 30 周年記念 (1993)
- 11) 長野県教育委員会事務局教育総務課. 教育に関するアンケート調査結果教員勤務実態調査 (2012)
- 12) 国立教育政策所編. 教員環境の国際比較 - OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 年調査結果報告書. 明石書店 (2014)
- 13) 財団法人自由時間デザイン協会編集発行. レジャー白書 2002 (2002)
- 14) 富井村政の歩み編集委員会. 富井村政の歩み. 野沢温泉村 (1993)
- 15) 久保田村政 8 年の歩み編集委員会. 久保田村政 8 年の歩み. 野沢温泉村 (2001)
- 16) 野沢温泉スキークラブ編集. スキー伝来 野澤のスキー スキークラブ創立 90 周年記念 / スキースクール開校 60 周年記念. 野沢温泉いで湯とスキーの郷活性協議会 (2012)
- 17) 野沢温泉スキークラブ. 野沢温泉スキークラブスキー選手一貫指導システム事業規定 (2002) (2012 改訂)
- 18) 日経流通新聞 (2014.6.20)、p.5
- 19) 第 15 回インタースキー野沢温泉大会組織委員会編集発行. 第 15 回インタースキー野沢温泉大会全記録 (1995)
- 20) 清水聡子. 山岳リゾートの再考. 松本大学研究紀要 (12)、p.159-175 (2014)
- 21) 清水聡子. 人口減少に向き合う地域. 松本大学研究紀要 (11)、p.101-115 (2013)
- 22) 札幌市教育委員会. 平成 21 年度札幌市研究開発事業「スキーに関する指導」スキー学習の拡充に向けて
http://www.city.sapporo.jp/kyoiku/top/tokusyoku/yuki/documents/21_ski_matome.pdf
2014-6-27
- 23) 堀繁・木田悟・薄井充裕. スポーツで地域をつくる. 東京大学出版会 (2007)